

## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社

コード番号 2002 URL <https://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 見目 信樹

問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 町田 英樹 TEL 03-5282-6650

四半期報告書提出予定日 2018年11月7日 配当支払開始予定日 2018年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	284,289	8.4	14,406	10.0	16,809	7.8	11,108	5.3
2018年3月期第2四半期	262,140	△3.4	13,102	14.0	15,593	10.4	10,553	4.0

（注）包括利益 2019年3月期第2四半期 17,654百万円（75.1%） 2018年3月期第2四半期 10,080百万円（130.5%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	37.41	37.37
2018年3月期第2四半期	35.17	35.14

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	606,418	423,961	67.5
2018年3月期	591,512	413,794	67.5

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 409,544百万円 2018年3月期 399,278百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00
2019年3月期	—	16.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	565,000	4.6	27,500	1.1	32,000	0.6	22,000	3.1	74.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	304,357,891株	2018年3月期	304,357,891株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	7,374,827株	2018年3月期	7,426,065株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	296,957,036株	2018年3月期2Q	300,029,921株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

(3) 当社は、2018年10月31日（水）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## [当第2四半期の概況]

当第2四半期につきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかに回復しましたが、一方で、人手不足や原油価格の上昇、貿易摩擦の懸念等、景気は先行き不透明な状況が継続しました。

このような中、当社グループは、10年後、20年後の社会全体の構造変化を見据え、未来へのコンパス（羅針盤）として、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future” 新しいステージに向けて～総合力の発揮とモデルチェンジ」を策定し、新たな取組みをスタートしました。また、その通過点である2020年度を最終年度とする中期経営計画「NNI-120 II」の達成に向けて、各事業において、製品・サービスの高付加価値化と販売拡大、コスト競争力強化と安全・安心の両立、成長分野への戦略投資等、スピード感を持って成長戦略の実行に取り組みました。

当第2四半期の業績につきましては、売上高は、国内製粉事業における小麦粉価格改定の影響やエンジニアリング事業における大型工事の進捗等により、2,842億89百万円（前年同期比108.4%）となりました。利益面では、カナダやタイで実施した戦略投資による業務用小麦粉の出荷増、医薬品原薬の出荷増、エンジニアリング事業の順調な工事進捗に加え、全社を挙げてのコストダウン施策も寄与し、営業利益は144億6百万円（前年同期比110.0%）、経常利益は168億9百万円（前年同期比107.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111億8百万円（前年同期比105.3%）と増益となりました。

(前年同期比較)

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	262,140	284,289	22,149	108.4%
営業利益	13,102	14,406	1,304	110.0%
経常利益	15,593	16,809	1,216	107.8%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	10,553	11,108	555	105.3%

## [セグメント別営業概況]

## ①製粉事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	113,868	120,668	6,799	106.0%
営業利益	4,361	4,965	604	113.9%

製粉事業につきましては、消費者の節約志向の継続等を背景とした厳しい市場環境の中、新規顧客の獲得を進め、国内業務用小麦粉の出荷は前年並みとなりました。また、4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で3.5%引き上げられたことを受け、6月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

生産・物流面では、食品安全の取組みを引き続き推進するとともに、生産性向上に取り組みました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は堅調に推移しました。

海外事業につきましては、タイの製粉工場買収や昨年10月に完了したカナダのRogers Foods Ltd. チリワック工場の生産能力増強による出荷増により、売上げは前年を上回りました。なお、2019年初頭に完了予定である米国のMiller Milling Company, LLC サギノー工場の生産能力約70%増強工事は順調に進捗しております。

この結果、製粉事業の売上高は、国内事業における小麦粉価格改定の影響や海外事業におけるタイやカナダの戦略投資による出荷増等により、1,206億68百万円（前年同期比106.0%）となりました。営業利益は国内ふすま価格の堅調な推移や海外事業における業務用小麦粉の出荷増、戦略投資によるコストダウンにより、49億65百万円（前年同期比113.9%）となりました。

## ②食品事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	127,340	130,736	3,396	102.7%
営業利益	7,194	7,297	102	101.4%

加工食品事業につきましては、家庭用では、生活者のニーズにこたえ、「簡便」「本格」に加え「健康」をキーワードとした高付加価値製品の開発を進めたほか、テレビCMをはじめとした広告宣伝活動、デジタルマーケティングの活用等、消費を喚起する施策を実施しました。業務用では、顧客ニーズに合わせた新製品の投入、新規顧客獲得に向けた提案活動を実施しました。また、輸入小麦の政府売渡価格改定に伴う業務用小麦粉の価格改定により、7月に家庭用小麦粉及び業務用プレミックスの価格改定を実施しました。海外では、プレミックス事業の出荷は順調に推移し、売上げは前年を上回りました。また、6月にベトナムの業務用プレミックス市場の開拓を目的としてVietnam Nisshin Technomic Co., Ltd.を設立し、2019年度冬の稼働予定で工場建設の準備を進めております。中食・惣菜につきましては、幅広いカテゴリーの製品をフルラインアップで供給できる総合中食・惣菜事業を展開し、順調に拡大しております。これらにより、加工食品事業の売上げは、中食・惣菜の販売好調、業務用プレミックスの出荷拡大により前年を上回りました。

酵母・バイオ事業につきましては、製パン・外食市場向けのカレー等フィリング類の出荷増、診断薬原料等の出荷増により、売上げは前年を上回りました。なお、2020年夏頃の完工予定で、海外子会社であるOriental Yeast India Pvt. Ltd.がインドにおいてイースト工場の建設を進めております。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬及び消費者向け製品の出荷増により、売上げは前年を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は、加工食品事業の中食・惣菜、酵母・バイオ事業及び健康食品事業の売上高増加により、1,307億36百万円（前年同期比102.7%）となり、営業利益は、これらの増収効果等が寄与し、72億97百万円（前年同期比101.4%）となりました。

## ③その他事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	20,931	32,884	11,953	157.1%
営業利益	1,453	2,080	626	143.1%

ペットフード事業につきましては、新製品の投入等拡販に努めましたが、市場環境が厳しく、売上げは前年を下回りました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングにおける大型工事が順調に進捗し、売上げは前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、自動車部品向け等の化成品の出荷が好調で、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は、エンジニアリング事業におけるプラント工事の売上高増加の影響等により、328億84百万円（前年同期比157.1%）となり、これに伴い、営業利益は20億80百万円（前年同期比143.1%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2018年3月期	2018年9月期	比較
流動資産	260,751	268,028	7,276
固定資産	330,761	338,390	7,628
資産計	591,512	606,418	14,905
流動負債	114,189	116,514	2,324
固定負債	63,528	65,943	2,414
負債計	177,718	182,457	4,739
純資産	413,794	423,961	10,166
負債・純資産計	591,512	606,418	14,905

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況及び分析は以下のとおりです。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前年度末の数値で比較を行っております。

流動資産は2,680億28百万円で、受取手形及び売掛金の増加等により、前年度末に比べ72億76百万円増加しました。固定資産は3,383億90百万円で、Miller Milling Company, LLC サギノー工場生産能力増強工事等の設備投資による有形固定資産の増加、保有している投資有価証券の評価差額金の増加等により、前年度末に比べ76億28百万円増加しました。この結果、総資産は6,064億18百万円となり、前年度末に比べ149億5百万円増加しました。

また、流動負債は1,165億14百万円で、短期借入金の増加等により、前年度末に比べ23億24百万円増加しました。固定負債は659億43百万円で、投資有価証券の評価差額金の増加に対応する繰延税金負債の増加等により、前年度末に比べ24億14百万円増加しました。この結果、負債は合計1,824億57百万円となり、前年度末に比べ47億39百万円増加しました。純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前年度末に比べ101億66百万円増加し、4,239億61百万円となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,453	15,905	△6,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,131	△8,171	1,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,467	△3,636	10,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	△584	△729
現金及び現金同等物の増減額	△1,999	3,512	5,512
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	—	△1,006	△1,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,837	100,967	12,130

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益167億6百万円、減価償却費72億11百万円等による資金増加が、売上債権の増加による運転資金の増加及び法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは159億5百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は224億53百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得に77億31百万円を支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは81億71百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は101億31百万円の資金減少）となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは、77億34百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は123億22百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期及び短期借入金の借入れによる収入が返済による支出を16億41百万円上回りましたが、株主の皆様への利益還元といたしまして配当に44億55百万円を支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは36億36百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は144億67百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で35億12百万円増加しましたが、連結子会社の決算期変更に伴う減少10億6百万円があり、当第2四半期連結会計期間末の残高は1,009億67百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2020年度を最終年度とする中期経営計画「NNI-120 II」を通過点に、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future” 新しいステージに向けて～総合力の発揮とモデルチェンジ」の実現に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

2019年3月期の業績見通しにつきましては、海外展開や中食・惣菜事業の拡大、高付加価値製品の開発・拡販等、事業戦略は順調に進捗しておりますが、第3四半期以降において広告宣伝費や研究費、人件費等の将来に向けた戦略コストの発生を見込んでおり、また、消費環境も依然として不透明な状況にあることを踏まえ、売上高は5,650億円（前期比104.6%）、営業利益は275億円（前期比101.1%）、経常利益は320億円（前期比100.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は220億円（前期比103.1%）と、現時点では当初予想を据え置いております。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向の基準を40%以上とし連続増配により配当の上積みを図る基本方針のもと、当初の予想どおり、中間配当は前期より2円増額の16円、年間配当は前期より3円増額の1株当たり32円を予定しております。これにより、実質的に6期連続の増配となる予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,635	95,129
受取手形及び売掛金	79,676	86,527
有価証券	7,857	6,834
たな卸資産	71,882	70,793
その他	9,892	8,987
貸倒引当金	△193	△243
流動資産合計	260,751	268,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,979	55,624
機械装置及び運搬具(純額)	38,700	38,193
土地	42,208	42,360
その他(純額)	14,054	17,092
有形固定資産合計	150,942	153,270
無形固定資産		
のれん	5,623	5,481
その他	6,786	6,001
無形固定資産合計	12,409	11,482
投資その他の資産		
投資有価証券	158,211	164,596
その他	9,322	9,163
貸倒引当金	△125	△123
投資その他の資産合計	167,408	173,636
固定資産合計	330,761	338,390
資産合計	591,512	606,418

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,492	56,530
短期借入金	7,892	11,628
未払法人税等	4,397	4,503
未払費用	19,291	19,107
その他	24,115	24,743
流動負債合計	114,189	116,514
固定負債		
長期借入金	7,194	7,452
繰延税金負債	27,184	29,198
修繕引当金	1,159	1,400
退職給付に係る負債	20,782	20,961
その他	7,207	6,930
固定負債合計	63,528	65,943
負債合計	177,718	182,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,894	12,881
利益剰余金	306,415	313,299
自己株式	△11,695	△11,668
株主資本合計	324,732	331,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,467	73,900
繰延ヘッジ損益	△473	△35
為替換算調整勘定	6,352	4,795
退職給付に係る調整累計額	△800	△746
その他の包括利益累計額合計	74,546	77,912
新株予約権	189	181
非支配株主持分	14,327	14,235
純資産合計	413,794	423,961
負債純資産合計	591,512	606,418

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	262,140	284,289
売上原価	182,281	202,541
売上総利益	79,858	81,748
販売費及び一般管理費	66,755	67,341
営業利益	13,102	14,406
営業外収益		
受取利息	103	188
受取配当金	1,158	1,273
持分法による投資利益	1,189	695
その他	298	412
営業外収益合計	2,749	2,570
営業外費用		
支払利息	99	106
為替差損	23	—
株式交付費	53	3
その他	81	57
営業外費用合計	258	167
経常利益	15,593	16,809
特別利益		
固定資産売却益	276	73
投資有価証券売却益	2	16
特別利益合計	278	90
特別損失		
固定資産除却損	184	194
特別損失合計	184	194
税金等調整前四半期純利益	15,687	16,706
法人税等	4,423	4,809
四半期純利益	11,264	11,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	710	788
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,553	11,108

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	11,264	11,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	733	4,411
繰延ヘッジ損益	△262	433
為替換算調整勘定	△1,774	890
退職給付に係る調整額	73	24
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△3
その他の包括利益合計	△1,183	5,757
四半期包括利益	10,080	17,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,286	17,084
非支配株主に係る四半期包括利益	794	570

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,687	16,706
減価償却費	7,537	7,211
のれん償却額	615	643
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△193	176
受取利息及び受取配当金	△1,262	△1,462
支払利息	99	106
持分法による投資損益 (△は益)	△1,189	△695
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,779	△7,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	419	1,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,436	△1,110
その他	1,446	1,709
小計	26,816	17,135
利息及び配当金の受取額	2,238	2,377
利息の支払額	△98	△106
法人税等の支払額	△6,503	△3,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,453	15,905
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,185	△516
定期預金の払戻による収入	2,041	516
有価証券の取得による支出	△1,717	△1,026
有価証券の売却による収入	1,726	1,032
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,861	△7,731
投資有価証券の取得による支出	△19	△190
投資有価証券の売却による収入	2	27
関係会社株式の取得による支出	△40	△125
その他	△76	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,131	△8,171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	886
短期借入金の返済による支出	△4,084	△338
長期借入れによる収入	3,387	1,094
自己株式の売却による収入	183	178
自己株式の取得による支出	△9,427	△189
配当金の支払額	△3,926	△4,455
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△180
その他	△598	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,467	△3,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	△584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,999	3,512
現金及び現金同等物の期首残高	90,837	98,461
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△1,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,837	100,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日または1月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社（Miller Milling Company, LLC 他8社）については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2018年1月1日または2018年2月1日から2018年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	113,868	127,340	241,209	20,931	262,140	—	262,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,856	224	8,080	972	9,053	△9,053	—
計	121,725	127,564	249,289	21,903	271,193	△9,053	262,140
セグメント利益	4,361	7,194	11,555	1,453	13,009	93	13,102

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	120,668	130,736	251,404	32,884	284,289	—	284,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,009	215	8,225	1,477	9,702	△9,702	—
計	128,678	130,952	259,630	34,361	293,992	△9,702	284,289
セグメント利益	4,965	7,297	12,262	2,080	14,342	63	14,406

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。